

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第87期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井直孝

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金井義治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金井義治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	40,023,666	38,820,532	40,220,877	37,308,474	38,546,293
経常利益 (千円)	2,348,038	1,533,551	2,533,567	2,429,556	1,507,584
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,646,235	915,313	1,479,721	1,683,146	993,863
包括利益 (千円)	1,720,165	1,074,852	1,361,032	1,642,116	999,652
純資産額 (千円)	10,328,530	10,862,742	12,164,782	13,692,774	14,532,583
総資産額 (千円)	30,428,347	30,924,604	32,386,099	31,233,731	31,347,494
1株当たり純資産額 (円)	645.56	678.78	760.05	4,277.64	4,538.61
1株当たり当期純利益 (円)	103.17	57.37	92.75	527.51	311.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.85	35.02	37.44	43.70	46.19
自己資本利益率 (%)	17.45	8.66	12.89	13.06	7.07
株価収益率 (倍)	3.0	5.2	3.2	3.2	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,893	43,236	3,626,020	1,221,165	111,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,867	1,704,454	590,083	825,585	604,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,219	602,935	188,460	1,349,860	579,796
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,175,701	2,117,711	4,945,668	3,991,387	2,918,227
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	481 〔267〕	482 〔270〕	477 〔251〕	484 〔226〕	481 〔222〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	38,770,482	37,473,029	38,916,611	34,033,476	36,322,152
経常利益 (千円)	2,181,155	1,410,674	2,357,374	2,154,244	1,267,817
当期純利益 (千円)	1,517,337	825,085	1,349,985	1,511,186	828,055
資本金 (千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数 (株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	3,195,700	3,195,700
純資産額 (千円)	9,604,303	10,011,489	11,257,191	12,655,771	13,372,645
総資産額 (千円)	29,563,226	29,858,894	31,240,347	29,369,107	29,770,299
1株当たり純資産額 (円)	601.93	627.48	705.60	3,966.61	4,191.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	8.5 ()	5.0 ()	7.0 ()	10.0 (-)	50.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	95.09	51.71	84.61	473.61	259.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.49	33.53	36.03	43.09	44.92
自己資本利益率 (%)	17.08	8.41	12.69	12.64	6.36
株価収益率 (倍)	3.3	5.8	3.5	3.6	8.1
配当性向 (%)	8.9	9.7	8.3	10.6	19.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	461 〔249〕	464 〔253〕	463 〔237〕	438 〔169〕	462 〔204〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第83期の1株当たり配当額については、特別配当3円50銭が含まれております。
3 第85期の1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。
4 第86期の1株当たり配当額については、特別配当3円が含まれております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和13年12月	東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)
昭和38年2月	営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
昭和40年10月	営業種目に建設コンサルタント業務を追加
昭和41年8月	建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける
昭和50年2月	営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
昭和50年12月	子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和51年3月	営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
昭和53年6月	営業種目に地質調査業務を追加
昭和53年11月	営業種目に建設工事中用機械器具の賃貸および販売を追加
昭和54年6月	営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事中用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
昭和59年6月	営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
平成2年3月	子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
平成2年10月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)
平成5年1月	子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
平成5年9月	日本証券業協会へ株式店頭登録
平成6年7月	技術研究所開設
平成16年8月	子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成16年11月	建設コンサルタント登録規程による土質および基礎部門の登録を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
平成17年7月	子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成17年10月	佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する 合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる。
平成19年2月	関連会社杭州同舟瀝青有限公司設立
平成21年7月	子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成25年3月 子会社大連佐東奥瀝青有限公司を三和環境技術(大連)有限公司に譲渡
平成25年7月 大阪証券取引所の現物市場と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年3月 関連会社杭州同舟瀝青有限公司をニチレキ株式会社に譲渡
平成28年4月 子会社佐東奥科貿有限公司を清算
平成29年10月 普通株式5株につき1株とする株式併合を実施、単元株式数を1,000株から100株に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

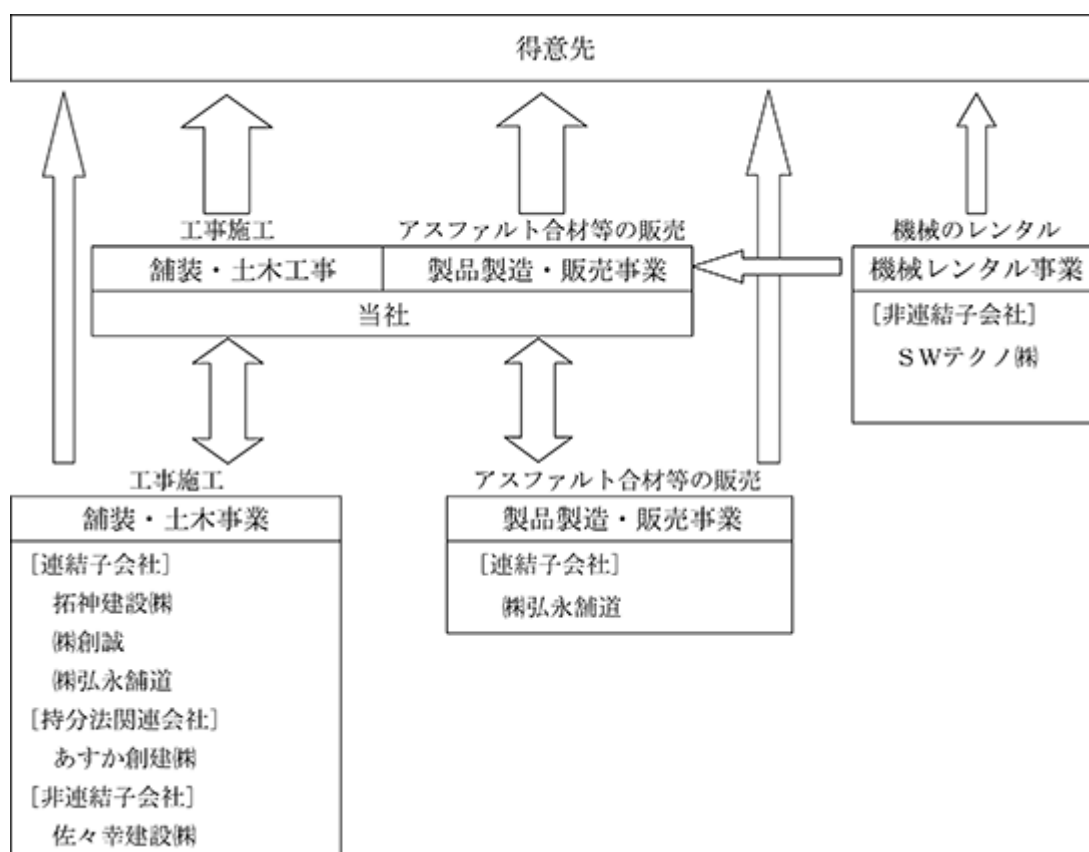
工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建(株)及び非連結子会社の佐々幸建設(株)もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設㈱	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名
㈱弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	78.1	建設工事の受注、施工、製品の 販売、購入 役員の兼務1名
㈱創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) あすか創建㈱	東京都品川区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	481 (222)
合計	481 (222)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462(204)	45.1	22.0	6,264,910

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	462 (204)
合計	462 (204)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、建設事業の単一セグメントであります。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。このため会社はその存続発展をはかるに足る相応の利益を挙げる。」を経営信条に掲げ、ひたすら誠意と努力を積み重ね社会の期待に応えることを基本方針としています。また、経営環境の変化に敏速に対応するために、社是である「誠実、創造、最高の技術」を念頭におき、「ステークホルダーの期待に応え、信用され続ける企業」、「持続的収益を基盤として、社員に安心・安全を与える企業」、「人と地球に優しい環境技術を追求する企業」を目指しています。

将来にわたり持続的な成長を実現するため、技術開発・人材育成・設備等への将来を見据えた投資を積極的に行っております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2018年度を初年度とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定しております。

当中期経営計画は、「“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進する3年とする」ことを基本方針とし、安定した収益の確保、現場力の向上、コーポレートガバナンスの更なる充実、コンプライアンス経営の徹底、といった重点施策を実行してまいります。

なお、計画最終年度の連結経営数値目標を以下のように策定いたしました。

売上高	400億円以上
営業利益	17.5億円以上
ROE（自己資本利益率）	8%以上
配当性向	15%～20%程度

2023年度に迎える創業100周年に向けて、安定的な収益の確保と経営基盤の強化に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資についても、企業収益の改善を背景に増加していくことが期待されます。一方では、原材料価格の高騰や建設現場における労働者不足による建設コストの上昇に加え、建設需要の都市部集中傾向も利益圧迫の懸念材料となっております。特に地方における受注環境は一層、厳しさを増すものと思われれます。

このような状況下において、当社は社是である「誠実・創造・最高の技術」を基軸に健全経営に徹し、必要事業量の確保を最重要課題として積極的な営業を展開してまいります。また、安全管理の徹底と品質重視の施工、建設需要の地域間格差に対応した経営の効率化を図り、安定した企業運営を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事及び一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業所や合材工場周辺で地震等の大規模な自然災害が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、売上高の低下や設備復旧費用の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資、個人消費の持ち直しの兆しがみられましたものの、原材料価格の高騰や人材不足による生産・物流コストの上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかに増加しているものの、受注競争の激化や原材料価格の上昇傾向が続き、厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下において、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、364億8千万円（前年同期の受注高391億6千5百万円）となり、売上高は、385億4千6百万円（前年同期の売上高は373億8百万円）となりました。

利益につきましては、価格競争の激化による低利益工事の増加や原油高によるコスト上昇などにより、経常利益は、15億7百万円（前年同期の経常利益は24億2千9百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億9千3百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は16億8千3百万円）となりました。

部門別の経営成績は、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ7.6%減の318億8千3百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ4.0%増の339億4千9百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ1.6%減の45億9千6百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ21.6%減の33億9千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10億7千3百万円減少し、29億1千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千1百万円の増加（前連結会計年度は12億2千1百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による増加と、売上債権の増加と法人税等の支払による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円の減少（前連結会計年度は8億2千5百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千9百万円の減少（前連結会計年度は13億4千9百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工事部門(%)	87.5	88.1
製品等販売部門(%)	12.5	11.9
計(%)	100.0	100.0

b. 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
舗装(%)	83.7	83.9	89.6
土木等(%)	16.3	16.1	10.4
計(%)	100.0	100.0	100.0

c. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	舗装	10,401,622	29,295,852	39,697,474	27,331,101	12,366,373
	土木等	1,211,732	5,196,185	6,407,918	5,303,442	1,104,475
	計	11,613,354	34,492,037	46,105,392	32,634,543	13,470,848
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	舗装	12,366,373	26,351,124	38,717,497	28,497,697	10,219,799
	土木等	1,104,475	5,532,115	6,636,591	5,451,602	1,184,989
	計	13,470,848	31,883,240	45,354,089	33,949,300	11,404,788

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

d. 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	69.8	30.2	100.0
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	77.3	22.7	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

e. 完成工事高

年度別	工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	舗装	18,899,858	8,431,242	27,331,101
	土木等	2,150,468	3,152,974	5,303,442
	計	21,050,326	11,584,216	32,634,543
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	舗装	19,757,649	8,740,048	28,497,697
	土木等	2,501,996	2,949,606	5,451,602
	計	22,259,645	11,689,654	33,949,300

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
東北中央自動車道 栗子トンネル舗装(福島側)工事	国土交通省東北地方整備局
新名神高速道路 四日市舗装工事	中日本高速道路株式会社
東北自動車道 泉～一関間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
小雀調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団
福平地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
国道45号 山田地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局
立川基地跡地昭島地区国営公園道路舗装工事	株式会社鴻池組
中部横断自動車道舗装7工事	国土交通省関東地方整備局
H27大渡戸災害復旧工事	キムラ工業株式会社

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,226,496	13.0
東京ガス株式会社	4,082,412	12.5

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	3,810,064	11.2
国土交通省	3,385,956	10.0

f. 手持工事高(平成30年3月31日現在)

工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	7,762,108	2,457,691	10,219,799
土木等	328,343	856,645	1,184,989
計	8,090,451	3,314,337	11,404,788

- (注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。
手持工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
東海北陸自動車道 郡上舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成31年7月
新名神高速道路 川西舗装工事	西日本高速道路株式会社	平成30年6月
仙台市富沢駅西土地区画整理事業造成等工事	株式会社フジタ	平成30年12月
東北自動車道 青森管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成31年2月
岩国飛行場(H28)装備作業地区舗装その他工事の内、舗装工事	五洋建設株式会社	平成30年5月

g. 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	年間	572,417	403,646	3,911,448	762,482	4,673,930
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	年間	549,732	395,475	3,949,390	647,602	4,596,992

- (注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える見積りが含まれております。当社グループではこの見積りを、過去の実績値や合理的と判断される入手可能な情報により継続的に行っております。しかし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ.財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度の資産合計は313億4千7百万円（前連結会計年度比1億1千3百万円増、0.4%増）、流動資産は190億8千5百万円（同2千3百万円減、0.1%減）、固定資産は122億6千1百万円（同1億3千7百万円増、1.1%増）となりました。

流動資産減少の主な要因につきましては、長期借入金の返済などにより現金預金が10億7千3百万円減少したことによります。固定資産増加の主な要因は営業所の建替えなどにより建物・構築物が2億1千9百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度の負債合計は168億1千4百万円（同7億2千6百万円減、4.1%減）、流動負債は129億5千4百万円（同1億9千万円減、1.5%減）、固定負債は38億6千万円（同5億3千5百万円減、12.2%減）となりました。流動負債減少の主な要因は、独占禁止法関連損失引当金を取り崩したことによります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が3億5千3百万円減少したことによります。

（純資産）

当連結会計年度の純資産合計は145億3千2百万円（同8億3千9百万円増、6.1%増）となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が8億3千4百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の43.7%から46.2%に増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度の4,277円64銭から4,538円61銭に増加いたしました。

ロ.経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は施工高が増加したことにより、385億4千6百万円と前連結会計年度と比較して12億3千7百万円増加しました。

(売上原価)

工事部門、製品販売部門とも採算性が低下したことにより、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して2.8ポイント増加して、91.2%となりました。採算性が低下した主な要因は、価格競争の激化による低利益工事の増加や、原油高によるコスト上昇などであります。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して9億3千3百万円減の33億9千万円となり、原価率の上昇により、売上総利益率は8.8%と前連結会計年度と比較して2.8ポイント減少しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して4千4百万円減の19億5千5百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比較して8億8千8百万円減の14億3千4百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益(純額)は、前連結会計年度と比較して3千3百万円減の7千2百万円の利益となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して9億2千1百万円減の15億7百万円となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度の2千万円(純額)から、1百万円(純額)となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して9億4千3百万円減の15億6百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して6億8千9百万円減の9億9千3百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、311円51銭(前連結会計年度は527円51銭)となりました。

ハ.当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)連結経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(財務政策)

当社グループでは、運転資金及び設備資金につきましては、主に自己資金、金融機関からの借入により資金調達することを基本としております。このうち、借入につきましては、運転資金は短期借入金で、設備などの長期資金は長期借入金で調達することを基本としております。

二. 経営上の目標の達成・進捗状況

当社グループは持続的な成長に向けて、安定的な収益の確保と財務基盤の強化に努め、経営の安定性の観点から自己資本比率を、収益力の観点から営業利益を重要な指標として位置付けております。2018年度を初年度とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」において、自己資本比率50%以上、営業利益17億5千万円以上の目標を目指して経営にあたっております。

なお、当連結会計年度における自己資本比率は46.2%（対前期比2.5ポイント増）、営業利益は14億3千4百万円（対前期比38.2%減）となりました。営業利益が減少した主な要因は、受注競争の激化による低利益工事の増加、原油高によるコスト上昇などであります。

全社一丸となって中期経営計画に取り組み、当該指標の改善に邁進していく所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、これからの舗装のニーズとされる長寿命化、維持修繕を想定し、これに対応する商品の開発、技術提案できる工法及び従来工法の高度化について、研究開発活動を実施しております。また、環境商品（振動抑制、透水性舗装、補修材、景観舗装等）の研究開発にも力を入れております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発及び（独）土木研究所、東京ガス（株）、東京大学、各種研究会との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5千万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1) 舗装の長寿命化、維持修繕に関する研究開発

長寿命化舗装材料に関する研究

コンクリート舗装の施工の高度化に関する研究

橋梁の修繕方法の高度化に関する研究

橋梁ジョイント部の補修材料に関する研究

アスファルト混合物の品質確保に関する研究

(2) 環境商品に関する研究

透水性コンクリート舗装に関する研究

舗装の補修材料に関する研究

振動抑制舗装技術に関する研究

凍結抑制舗装技術に関する研究

セメント系木質舗装に関する研究

(3) 共同研究他

補修材、仮復旧材に関する研究開発（東京ガス(株)）

環境景観（透水性）舗装の舗装温度に関する研究（東京大学ほか）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、静岡営業所及び山口営業所の改築や横浜合材工場の破碎設備及び工事用機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は792,832千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都港区)	1,249,143	7,038	4,422 (62,102)	1,290,797		2,546,980	61
東北支店 (仙台市青葉区)	227,184	132,611	38,531 (55,887)	278,176	13,540	651,513	75
関東支店 (東京都港区)	600,028	345,945	39,540 (7,671)	2,874,917		3,820,891	100
施設工事支店 (東京都港区)	60,136	4,576	1,131 (4,239)	158,401		223,113	59
中部支店 (名古屋市北区)	198,546	135,716	13,194 (39,547)	640,872	43,357	1,018,492	74
北陸支店 (富山県富山市)	50,380	17,869	20,690 (11,353)	186,158		254,408	23
近畿支店 (大阪府八尾市)	4,234	129	1,182 (715)	22,223		26,586	16
中国支店 (広島市西区)	70,615	1,859	1,007 (4,178)	13,230		85,704	15
四国支店 (香川県高松市)	1,508	0	()			1,508	2
九州支店 (糟屋郡新宮町)	7,949	4,613	1,066 (331)	77,982		90,545	14
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	272,125	46,012	13,114	133,361		451,499	10
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	56,236	267,108	8,057	187,357		510,702	13

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は306,964千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	6,275	15,430	7,503	86,033		107,739	8

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
2 国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は、次のとおりであります。なお、当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	完成予定
提出会社	東京営業所	建物他	562	自己資金	平成30年12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は48,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	3,195,700	3,195,700		

(注) 1 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
2 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	12,782,800	3,195,700		1,751,500		600,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	12	54	17		602	689	
所有株式数 (単元)		1,623	263	13,239	4,778		12,038	31,941	1,600
所有株式数 の割合(%)		5.08	0.82	41.45	14.96		37.69	100.00	

- (注) 1 自己株式5,265株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。
 3 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	390	12.23
オリソン・カピタル・マナヘメント・ソシエダ・アノニマ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ウルグアイ東方共和国 モンテビデオ、ボナビタ・ルイス1294 アパルタメント：1410-ソーナ・フランカ ウベドブレ・テ・セ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	362	11.36
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	331	10.38
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	241	7.56
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	196	6.14
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	161	5.05
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	105	3.29
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	87	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	68	2.15
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ポスト ン サマーズトリート245 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	60	1.88
計		2,003	62.78

- (注) 1 当事業年度において、オリソン・カピタル・マナヘメント・ソシエダ・アノニマが新たに主要株主となりました。なお、当該主要株主の異動については、平成30年1月11日付で臨時報告書を提出しております。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,188,900	31,889	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		31,889	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	5,200		5,200	0.16
計		5,200		5,200	0.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月20日)での決議状況 (取得日平成29年10月20日)	32	81
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32	81
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、当社普通株式5株を1株に併合いたしました。当該株式併合により生じた1株に満たない端株の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行いました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	540	234
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当社は平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。当事業年度における取得自己株式540株の内訳は全て株式併合前のものであります。
2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	20,934			
保有自己株式数	5,265		5,265	

(注) 1 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。
2 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮しつつ安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり50.0円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発及び設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	159	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	483	428	335	355	3,370 (561)
最低(円)	217	271	232	203	2,050 (303)

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。第87期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,695	2,695	2,777	3,370	3,330	2,803
最低(円)	2,490	2,500	2,641	2,750	2,604	2,050

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	石井直孝	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 株式会社渡辺組入社 平成19年4月 当社工事本部工務部長 " 21年4月 当社事業本部工務部長 " 21年12月 当社中部支店副支店長 " 24年4月 当社執行役員西日本支店長 " 27年4月 当社執行役員中日本支店長 " 28年4月 当社常務執行役員中日本支店長 " 29年4月 当社常務執行役員経営企画室長 " 29年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室長 " 30年4月 当社代表取締役社長(現)	注3	10
代表取締役 副社長	執行役員 副社長兼 工事本部長	原義久	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 株式会社渡辺組入社 平成17年10月 当社施設工事支店副支店長 " 22年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 25年4月 当社常務執行役員東北支店長 " 28年4月 当社常務執行役員工事本部長 " 29年6月 当社代表取締役常務執行役員工事本部長 " 30年4月 当社代表取締役副社長執行役員工事本部長(現)	注3	10
取締役	常務執行 役員 営業本部長	原淳一	昭和29年8月9日生	昭和52年4月 株式会社渡辺組入社 平成20年4月 当社監査室長 " 21年12月 当社事業本部工務部長 " 23年4月 当社工事本部工務部長 " 24年4月 当社執行役員工事本部工務部長 " 25年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 28年4月 当社常務執行役員営業本部長 " 29年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	注3	20
取締役	執行役員 管理本部長	丹波弘至	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 佐藤道路株式会社入社 平成17年10月 当社関東支店総務部長 " 21年4月 当社管理本部企画部長 " 22年4月 当社管理本部管理部長 " 23年4月 当社管理本部管理部長兼経営企画部長 " 25年4月 当社執行役員管理本部経理部長 " 29年4月 当社執行役員管理本部長 " 30年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現)	注3	10
取締役		小出尋常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行入社 平成13年6月 株式会社あさひ銀行副頭取 " 13年10月 同行取締役 " 13年11月 株式会社あさひ銀総合研究所顧問 " 13年12月 株式会社あさひ銀総合研究所社長 " 14年6月 株式会社あさひ銀行退任 " 15年4月 りそな総合研究所株式会社社長 " 15年6月 同社退任 " 16年6月 株式会社渡辺組監査役 " 17年10月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(現)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		宮 城 成 之	昭和28年4月27日生	昭和52年4月 平成10年4月 " 17年10月 " 18年9月 " 20年4月 " 20年7月 " 27年4月 " 27年6月	佐藤道路株式会社入社 同社仙台支店総務部長 当社監査室副室長 当社中国支店総務部長 当社西日本支店総務部長 当社東北支店総務部長 当社総務部担当部長 当社常勤監査役(現)	注4	22
監査役 (常勤)		花 澤 修 一	昭和31年2月5日生	昭和54年4月 平成24年11月 " 29年5月 " 29年6月	株式会社渡辺組入社 当社監査室長 当社管理本部長付部長 当社常勤監査役(現)	注5	
監査役		佐 藤 嘉 記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月 " 61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月 " 26年10月 " 27年6月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊 島・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総 合法律事務所と名称変更 事務所名を港の見える法律事務 所と名称変更 当社監査役(現)	注4	
監査役		石 原 祥 子	昭和45年5月14日生	平成8年11月 " 11年6月 " 22年9月 " 25年11月 " 27年6月	石原会計事務所入所 税理士登録 税理士法人いしはら会計事務所 設立に伴い、社員就任 同法人代表社員就任 当社監査役(現)	注4	
計							76

- (注) 1 取締役の小出尋常は社外取締役であります。
2 監査役の佐藤嘉記及び石原祥子は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の宮城成之、佐藤嘉記及び石原祥子の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の花澤修一の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
久 保 義 人	昭和37年10月27日生	平成8年4月 " 15年10月 " 26年10月	弁護士登録 横浜弁護士会入会 豊島・佐藤総合法律事務所勤務 パートナー弁護士となり、豊島・ 佐藤・久保総合法律事務所へ変更 事務所名を港の見える法律事務所 と変更 現在に至る	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	石 井 直 孝	
執行役員副社長	原 義 久	工事本部長
常務執行役員	原 淳 一	営業本部長
執行役員	丹 波 弘 至	管理本部長
常務執行役員	池 田 政 人	関東支店支店長兼総務部長
執行役員	福 田 好 記	営業本部営業部長
執行役員	長 塚 淳	施設工事支店長兼総務部長兼営業部長
執行役員	林 肇	中日本支店長兼中部支店長
執行役員	有 路 通 夫	東北支店長兼総務部長
執行役員	金 井 義 治	管理本部経理部長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況、会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- イ 当社は子会社管理規程に基づき子会社の業務執行を管理し、子会社は、定期的に当社取締役会へ業務執行についての報告を行うものとしております。
- ロ 子会社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価することで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築しております。
- ハ 取締役会はグループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制の構築に関する権限と責任を与え、職務の執行が効率的に行われるための規程を整備しております。また、本社管理部は、グループの事業に関して横断的に推進し、管理しております。
- ニ 子会社にも当社の行動規範やコンプライアンス体制に係る諸規程を適用することで、グループ全体の業務の適正化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

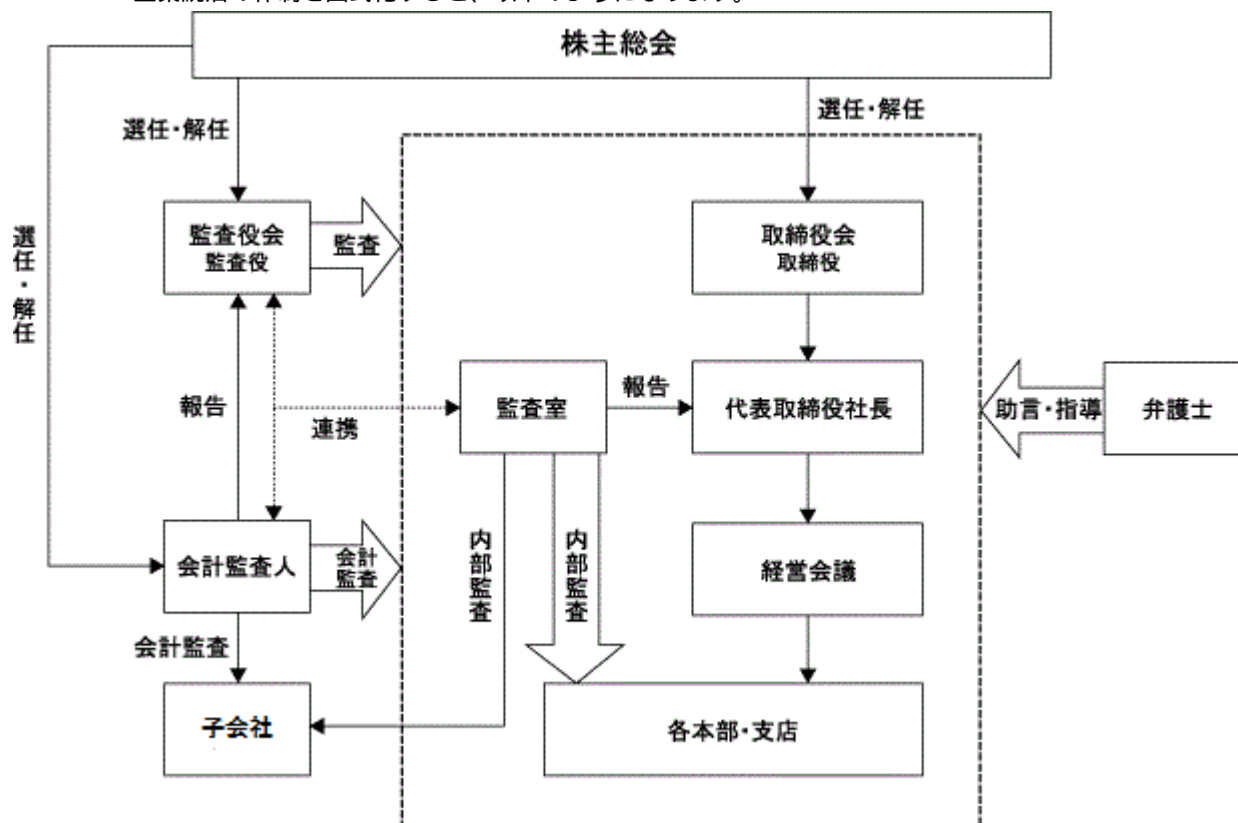
1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制

- イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役佐藤嘉記は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原祥子は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する十分な見識を有しております。
- ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。
- ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。
- ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。

2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。
- ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。
- ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、監査室の体制は2名（提出日現在）であります。

監査役は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、計算書類などの適法性などについて監査しております。また、監査役は監査室から業務監査等の報告を受けることにより連携を図るとともに、会計監査人からは監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することにより連携を図っております。

4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役小出尋常は金融機関における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社社外監査役を11年間経験していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えます。

社外監査役は2名であり、監査役佐藤嘉記は、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。また監査役石原祥子は、直接経営に関与された経験はありませんが、税理士としての会計に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外取締役及び社外監査役を選出しており、そのサポート体制は、必要に応じ内部統制の構築を担当する役員を含む取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けるとともに、内部監査部門からの監査報告や監査役会における監査状況報告を行っております。また、会計監査人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役個人との間には、重要な取引関係及び利害関係はありません。なお、社外取締役の小出尋常氏は当社株式を所有しておりますが、発行済株式総数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。また、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 桐川 聡
指定有限責任社員 業務執行社員 大兼 宏章
継続監査年数はともに7年以内であります。
監査補助者の構成 公認会計士7名、その他7名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社内)	101	78	22	7
取締役(社外)	6	4	1	1
監査役(社内)	13	11	2	2
監査役(社外)	5	4	0	2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内となっております。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 761,641千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	199,800	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京瓦斯株式会社	193,000	97,773	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	31,400	63,396	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	291,740	59,514	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	51,892	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	38,870	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	15,400	31,031	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	24,909	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	23,318	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命ホールディングス株式会社	6,700	13,376	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1,747	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

- (注) 1 東亜建設工業株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2 日工株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
3 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	60,000	243,600	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京瓦斯株式会社	38,600	108,909	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	31,400	70,650	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	291,740	55,839	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	54,470	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	46,147	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	15,400	35,558	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	24,813	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	21,918	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命ホールディングス株式会社	6,700	13,014	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1,443	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

- (注) 1 東亜道路工業株式会社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2 東京瓦斯株式会社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

八、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当ありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。以下この項において同じ。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,991,387	2,918,227
受取手形・完成工事未収入金等	2 13,686,134	2, 5 14,971,556
未成工事支出金	4 739,110	4 682,187
その他のたな卸資産	171,159	214,266
繰延税金資産	333,783	166,741
その他	202,581	148,301
貸倒引当金	14,841	15,401
流動資産合計	19,109,315	19,085,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 7,803,283	2 8,023,255
機械、運搬具及び工具器具備品	8,941,807	8,925,515
土地	2, 3 5,949,302	2, 3 5,949,513
建設仮勘定	98,197	17,263
その他	102,338	94,714
減価償却累計額	13,200,601	13,203,277
有形固定資産合計	9,694,327	9,806,986
無形固定資産		
38,556		37,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,610,171	1 1,737,927
長期貸付金	51,117	34,189
破産更生債権等	80,657	61,914
繰延税金資産	659,636	578,704
その他	59,461	61,630
貸倒引当金	69,512	57,055
投資その他の資産合計	2,391,531	2,417,310
固定資産合計	12,124,415	12,261,616
資産合計	31,233,731	31,347,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,411,583	5 8,820,798
短期借入金	2 1,800,000	2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 398,980	2 353,340
未払法人税等	538,459	233,651
未払消費税等	171,711	6,958
未成工事受入金	362,591	558,256
賞与引当金	384,499	328,006
完成工事補償引当金	31,195	15,835
工事損失引当金	4 69,300	4 35,000
独占禁止法関連損失引当金	337,081	-
設備関係支払手形	68,718	155,498
その他	571,148	647,200
流動負債合計	13,145,269	12,954,544
固定負債		
長期借入金	2 865,330	2 511,990
退職給付に係る負債	2,433,572	2,243,274
再評価に係る繰延税金負債	3 886,522	3 886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	54,261	62,578
固定負債合計	4,395,687	3,860,365
負債合計	17,540,956	16,814,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,090,987	9,925,321
自己株式	5,129	5,444
株主資本合計	11,706,960	12,540,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,973	251,814
土地再評価差額金	3 1,698,058	3 1,698,058
退職給付に係る調整累計額	40,142	10,719
その他の包括利益累計額合計	1,941,173	1,939,154
非支配株主持分	44,640	52,449
純資産合計	13,692,774	14,532,583
負債純資産合計	31,233,731	31,347,494

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	37,308,474	38,546,293
売上原価	¹ 32,984,990	¹ 35,155,899
売上総利益	4,323,483	3,390,393
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	874,584	847,305
賞与引当金繰入額	89,472	79,157
退職給付費用	30,128	32,439
貸倒引当金繰入額	25,427	10,686
減価償却費	72,704	68,297
その他	907,870	917,522
販売費及び一般管理費合計	² 2,000,187	² 1,955,408
営業利益	2,323,295	1,434,985
営業外収益		
受取利息	7,161	6,124
受取配当金	47,746	18,530
持分法による投資利益	92,081	72,244
その他	26,016	26,051
営業外収益合計	173,005	122,951
営業外費用		
支払利息	57,056	46,213
その他	9,689	4,138
営業外費用合計	66,745	50,352
経常利益	2,429,556	1,507,584
特別利益		
固定資産売却益	³ 18,536	³ 11,749
関係会社清算益	15,228	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	25,248
特別利益合計	33,764	36,998
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,494	-
固定資産除却損	⁵ 7,420	⁵ 38,430
減損損失	⁶ 3,424	⁶ 89
特別損失合計	13,339	38,519
税金等調整前当期純利益	2,449,980	1,506,063
法人税、住民税及び事業税	707,653	256,064
法人税等調整額	51,249	248,326
法人税等合計	758,902	504,390
当期純利益	1,691,078	1,001,672
非支配株主に帰属する当期純利益	7,931	7,809
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683,146	993,863

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,691,078	1,001,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	48,661
退職給付に係る調整額	48,375	50,861
持分法適用会社に対する持分相当額	4	180
その他の包括利益合計	1 48,961	1 2,019
包括利益	1,642,116	999,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,634,185	991,843
非支配株主に係る包括利益	7,931	7,809

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	7,519,520	4,784	10,135,838
当期変動額					
剰余金の配当			111,679		111,679
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683,146		1,683,146
自己株式の取得				345	345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,571,467	345	1,571,122
当期末残高	1,751,500	869,602	9,090,987	5,129	11,706,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,558	1,698,058	88,517	1,990,135	38,808	12,164,782
当期変動額						
剰余金の配当						111,679
親会社株主に帰属する当期純利益						1,683,146
自己株式の取得						345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	-	48,375	48,961	5,831	43,129
当期変動額合計	585	-	48,375	48,961	5,831	1,527,992
当期末残高	202,973	1,698,058	40,142	1,941,173	44,640	13,692,774

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	9,090,987	5,129	11,706,960
当期変動額					
剰余金の配当			159,528		159,528
親会社株主に帰属する当期純利益			993,863		993,863
自己株式の取得				314	314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	834,334	314	834,019
当期末残高	1,751,500	869,602	9,925,321	5,444	12,540,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,973	1,698,058	40,142	1,941,173	44,640	13,692,774
当期変動額						
剰余金の配当						159,528
親会社株主に帰属する当期純利益						993,863
自己株式の取得						314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,841	-	50,861	2,019	7,809	5,789
当期変動額合計	48,841	-	50,861	2,019	7,809	839,809
当期末残高	251,814	1,698,058	10,719	1,939,154	52,449	14,532,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,449,980	1,506,063
減価償却費	731,647	625,572
減損損失	3,424	89
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	228,259	263,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,687	11,896
その他の引当金の増減額(は減少)	182,354	131,402
受取利息及び受取配当金	54,908	24,655
支払利息	57,056	46,213
持分法による投資損益(は益)	92,081	72,244
その他の営業外損益(は益)	16,327	21,913
有形固定資産売却損益(は益)	16,041	11,749
有形固定資産除却損	7,420	38,430
その他の特別損益(は益)	15,228	-
売上債権の増減額(は増加)	363,976	1,059,683
たな卸資産の増減額(は増加)	102,814	13,817
仕入債務の増減額(は減少)	429,386	475,177
未払消費税等の増減額(は減少)	67,608	162,185
小計	1,906,860	946,047
利息及び配当金の受取額	54,908	24,655
利息の支払額	53,655	43,387
工事請負契約違約金の支払額	-	311,832
法人税等の支払額	811,256	556,102
その他	124,308	51,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,165	111,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	893,997	629,601
有形固定資産の売却による収入	22,536	11,750
無形固定資産の取得による支出	997	4,020
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
貸付けによる支出	77,761	30,736
貸付金の回収による収入	91,615	55,043
関係会社の清算による収入	15,228	-
関係会社出資金の売却による収入	23,000	-
その他	5,208	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,585	604,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,310,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	397,922	398,980
リース債務の返済による支出	27,619	21,055
配当金の支払額	111,874	159,446
その他	2,445	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,860	579,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	954,280	1,073,160
現金及び現金同等物の期首残高	4,945,668	3,991,387
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,991,387	1 2,918,227

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社

会社名 あすか創建(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金及び違約金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金（預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	924,264千円	976,286千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物・構築物	1,839,486	1,693,405
土地	5,303,328	5,290,008
合計	7,192,814	7,033,414

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円
長期借入金	1,107,350	793,150
合計	2,907,350	2,593,150

- 3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	93,900千円	91,659千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		67,550千円
支払手形		2,183

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
69,300千円	35,000千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
48,998千円	50,584千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	18,536千円	11,749千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	2,494	

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	6,951千円	24,057千円
機械、運搬具及び工具器具備品	469	14,372
合計	7,420	38,430

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	3,333千円
中部圏	遊休資産	土地	91千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,424千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	26千円
中部圏	遊休資産	土地	62千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失89千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,727千円	70,734千円
組替調整額		
税効果調整前	2,727	70,734
税効果額	2,146	22,073
その他有価証券評価差額金	581	48,661
土地再評価差額金		
税効果額		
為替換算調整勘定		
当期発生額		
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,340	43,551
組替調整額	48,365	29,736
税効果調整前	69,705	73,287
税効果額	21,329	22,426
退職給付に係る調整額	48,375	50,861
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	180
その他の包括利益合計	48,961	2,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,331	1,296		25,627

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	111	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500		12,782,800	3,195,700

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しております。

(変動事由の概要)

株式併合による発行済み株式総数の減少 12,782,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,627	572	20,934	5,265

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 540株(株式併合前540株)

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 32株

株式併合に伴う自己株式の減少 20,934株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	159	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	3,991,387千円	2,918,227千円
現金及び現金同等物	3,991,387	2,918,227

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ(工具、器具及び備品)及び工事中機械(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	31,436千円	32,273千円
1年超	73,979	71,999
合計	105,415	104,272

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は固定資産の取得に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,991,387	3,991,387	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134	13,686,134	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	605,629	605,629	
(4) 長期貸付金	51,117	54,141	3,024
(5) 破産更生債権等	80,657	11,145	69,512
資産計	18,414,926	18,348,438	66,488
(1) 支払手形・工事未払金等	8,411,583	8,411,583	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	398,980	407,964	8,984
(4) 未払法人税等	538,459	538,459	
(5) 長期借入金	865,330	864,008	1,321
負債計	12,014,352	12,022,015	7,662
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,277
関連会社株式	924,264
合計	1,004,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,991,387			
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134			
長期貸付金		51,117		
合計	17,677,522	51,117		

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000					
長期借入金	398,980	353,340	150,136	148,996	73,996	138,862
合計	2,198,980	353,340	150,136	148,996	73,996	138,862

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は固定資産の取得に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,918,227	2,918,227	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,971,556	14,971,556	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	676,363	676,363	
(4) 長期貸付金	34,189	35,886	1,697
(5) 破産更生債権等	61,914	4,858	57,055
資産計	18,662,251	18,606,892	55,358
(1) 支払手形・工事未払金等	8,820,798	8,820,798	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	353,340	359,158	5,818
(4) 未払法人税等	233,651	233,651	
(5) 長期借入金	511,990	512,434	444
負債計	11,719,780	11,726,043	6,263
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	85,277
関連会社株式	976,286
合計	1,061,563

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,918,227			
受取手形・完成工事未収入金等	14,971,556			
長期貸付金		34,009	180	
合計	17,889,783	34,009	180	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000					
長期借入金	353,340	150,136	148,996	73,996	48,996	89,866
合計	2,153,340	150,136	148,996	73,996	48,996	89,866

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	544,367	259,232	285,135
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	544,367	259,232	285,135
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	61,261	63,354	2,092
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	61,261	63,354	2,092
合計	605,629	322,586	283,042

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	619,081	259,232	359,849
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	619,081	259,232	359,849
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	57,282	63,354	6,072
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	57,282	63,354	6,072
合計	676,363	322,586	353,777

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	990,000	659,846	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	990,000	510,850	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,964,208	千円
勤務費用	195,169	
利息費用	40,195	
数理計算上の差異の発生額	5,493	
退職給付の支払額	256,142	
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,948,923	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,372,081	千円
期待運用収益	59,207	
数理計算上の差異の発生額	15,846	
事業主からの拠出額	183,466	
退職給付の支払額	83,558	
年金資産の期末残高	2,515,350	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職

給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,948,923	千円
年金資産	2,515,350	
	2,433,572	
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,433,572	

退職給付に係る負債	2,433,572	千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,433,572	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	195,169	千円
利息費用	40,195	
期待運用収益	59,207	
数理計算上の差異の費用処理額	14,660	
過去勤務費用の費用処理額	33,704	
確定給付制度に係る退職給付費用	127,792	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	33,704	千円
数理計算上の差異	36,001	
合計	69,705	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	22,717	千円
未認識数理計算上の差異	35,123	
合計	57,841	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	16%
生保一般勘定	42%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.811%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、23,055千円でありました。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,948,923	千円
勤務費用	195,188	
利息費用	40,069	
数理計算上の差異の発生額	34,082	
退職給付の支払額	382,014	
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,836,250	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,515,350	千円
期待運用収益	62,780	
数理計算上の差異の発生額	9,468	
事業主からの拠出額	180,204	
退職給付の支払額	155,891	
年金資産の期末残高	2,592,975	

職

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退

給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,836,250	千円
年金資産	2,592,975	
	2,243,274	

非積立型制度の退職給付債務

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,243,274	
-----------------------	------------------	--

退職給付に係る負債

退職給付に係る負債	2,243,274	千円
-----------	-----------	----

退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,243,274	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	195,188	千円
利息費用	40,069	
期待運用収益	62,780	
数理計算上の差異の費用処理額	7,018	
過去勤務費用の費用処理額	22,717	
確定給付制度に係る退職給付費用	142,741	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	22,717	千円
数理計算上の差異	50,569	
合計	73,287	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	15,446
合計	15,446

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58%
株式	17%
生保一般勘定	22%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.811%
長期期待運用収益率	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、26,378千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	13,207千円	11,482千円
賞与引当金	119,137	100,587
工事損失引当金	21,413	10,710
独占禁止法関連損失引当金	104,158	
その他	75,867	43,961
繰延税金資産小計	333,783	166,741
評価性引当額		
繰延税金資産合計	333,783	166,741
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産の純額	333,783	166,741
固定資産		
貸倒引当金	12,568	10,642
退職給付に係る負債	763,253	686,843
減損損失	268,633	267,350
その他	20,155	18,748
繰延税金資産小計	1,064,610	983,585
評価性引当額	274,912	270,800
繰延税金資産合計	789,698	712,785
繰延税金負債との相殺	130,062	134,080
繰延税金資産の純額	659,636	578,704
(繰延税金負債)		
固定負債		
有価証券評価差額金	81,363	103,436
合併による時価評価差額金	29,434	29,434
退職給付に係る負債	17,699	
その他	1,564	1,209
繰延税金負債合計	130,062	134,080
繰延税金資産との相殺	130,062	134,080
繰延税金負債の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		2.6%
評価性引当金の増減		0.3%
持分法による投資利益		1.5%
過年度法人税等		0.0%
子会社との税率差異		0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.0%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	18,308千円	16,146千円
時の経過による調整額	138	54
資産除去債務の履行による減少額	2,300	
期末残高	16,146	16,091

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休の土地を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,837千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は3,424千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,750,432	45,301	1,795,733	3,581,460

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な増加は、賃貸用住宅の建設(112,219千円)であり、主な減少は、不動産の売却(5,382千円)及び減価償却費(58,260千円)であります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休の土地を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,014千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は89千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,795,733	54,565	1,741,168	3,821,152

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(54,476千円)であります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,226,496	建設事業
東京ガス(株)	4,082,412	建設事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,810,064	建設事業
東京ガス(株)	3,385,956	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係
主要株主(法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)		59,894	受取手形・完成工事未収入金等	106,607
		舗装資材等の販売(注1) 舗装資材等の仕入(注1) 建設工事の発注(注2)		39,601 204,520 56,946	支払手形・工事未払金等	173,428

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2)建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱(注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	28,260	未払金及び工事未払金	362
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2)当社会長の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,857,199千円
固定資産合計	3,039,648
流動負債合計	2,765,574
固定負債合計	34,891
純資産合計	4,096,382
売上高	11,202,032
税引前当期純利益	651,366
当期純利益	429,819

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都 港区	10,000	損害保険の 代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害 保険代理店	損害保険取 引 (注1)	25,743	未払金及び 工事未払金	273
役員及び その近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,021,627千円
固定資産合計	3,551,662
流動負債合計	3,200,481
固定負債合計	34,541
純資産合計	4,338,268
売上高	11,377,358
税引前当期純利益	523,297
当期純利益	337,223

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,277.64円	4,538.61円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,692,774	14,532,583
普通株式に係る純資産額(千円)	13,648,134	14,480,134
差額の内訳(千円)		
非支配株主持分	44,640	52,449
普通株式の発行済株式数(千株)	3,195	3,195
普通株式の自己株式数(千株)	5	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,190	3,190

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	527.51円	311.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,683,146	993,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,683,146	993,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,800,000	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	398,980	353,340	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	19,893	21,669		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	865,330	511,990	1.29	平成32年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,822	49,659		平成32年～35年
その他有利子負債				
合計	3,122,026	2,736,659		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,136	148,996	73,996	48,996
リース債務	19,538	13,404	10,481	6,234

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,305,871	15,780,785	25,290,325	38,546,293
税金等調整前 四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前 四半期純損失 () (千円)	188,975	254,887	488,124	1,506,063
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 又は 親会社株主に 帰属する四半期 純損失() (千円)	152,066	143,193	292,797	993,863
1株当たり 四半期(当期) 純利益又は 1株当たり 四半期純損失 () (円)	47.66	44.88	91.77	311.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	47.66	92.54	46.89	219.74

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,688,980	2,492,173
受取手形	¹ 1,988,607	^{1, 4} 1,883,630
完成工事未収入金	8,940,475	10,983,124
売掛金	1,582,890	1,477,105
未成工事支出金	³ 680,619	³ 641,283
材料貯蔵品	164,003	208,620
短期貸付金	116,260	94,100
前払費用	22,545	21,024
繰延税金資産	316,951	160,098
従業員に対する短期貸付金	22,371	16,931
その他	262,345	143,562
貸倒引当金	4,950	9,802
流動資産合計	17,781,099	18,111,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 6,236,179	¹ 6,403,701
減価償却累計額	3,821,373	3,903,891
建物(純額)	2,414,805	2,499,809
構築物	1,526,646	1,579,920
減価償却累計額	1,253,683	1,281,640
構築物(純額)	272,962	298,280
機械及び装置	8,111,264	8,067,055
減価償却累計額	7,284,224	7,182,661
機械及び装置(純額)	827,039	884,394
車両運搬具	13,109	7,182
減価償却累計額	12,597	7,182
車両運搬具(純額)	512	0
工具、器具及び備品	645,932	679,776
減価償却累計額	592,430	600,690
工具、器具及び備品(純額)	53,502	79,086
土地	^{1, 2} 5,863,268	^{1, 2} 5,863,479
リース資産	102,338	94,714
減価償却累計額	54,708	37,815
リース資産(純額)	47,630	56,898
建設仮勘定	98,197	17,263
有形固定資産合計	9,577,919	9,699,212
無形固定資産		
ソフトウェア	16,657	12,384
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	5,979	9,162
無形固定資産合計	37,579	36,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	685,907	761,641
関係会社株式	504,077	504,077
出資金	4,110	4,610
関係会社長期貸付金	5,780	1,680
従業員に対する長期貸付金	42,942	28,982
破産更生債権等	79,376	60,693
繰延税金資産	672,178	568,805
その他	46,413	48,126
貸倒引当金	68,277	55,871
投資その他の資産合計	1,972,508	1,922,744
固定資産合計	11,588,007	11,658,447
資産合計	29,369,107	29,770,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,876,593	4 4,431,522
工事未払金	3,871,011	4,071,200
短期借入金	1 1,800,000	1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 390,940	1 345,300
リース債務	19,893	21,669
未払金	341,496	371,414
未払費用	89,654	123,696
未払法人税等	456,704	215,793
未払消費税等	128,902	698
未成工事受入金	348,934	548,007
預り金	83,833	112,300
賞与引当金	372,800	320,600
完成工事補償引当金	28,766	13,300
工事損失引当金	3 69,300	3 35,000
独占禁止法関連損失引当金	337,081	-
資産除去債務	-	3,465
設備関係支払手形	68,718	155,498
流動負債合計	12,284,631	12,569,466
固定負債		
長期借入金	1 856,150	1 510,850
長期未払金	292	292
リース債務	37,822	49,659
長期預り金	156,000	156,000
再評価に係る繰延税金負債	2 886,522	2 886,522
退職給付引当金	2,475,769	2,212,236
資産除去債務	16,146	12,626
固定負債合計	4,428,704	3,828,188
負債合計	16,713,335	16,397,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,140,059	8,808,586
利益剰余金合計	8,140,059	8,808,586
自己株式	5,129	5,444
株主資本合計	10,756,033	11,424,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,679	250,340
土地再評価差額金	2 1,698,058	2 1,698,058
評価・換算差額等合計	1,899,738	1,948,399
純資産合計	12,655,771	13,372,645
負債純資産合計	29,369,107	29,770,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	28,696,319	31,393,572
製品売上高	5,337,157	4,928,580
売上高合計	34,033,476	36,322,152
売上原価		
完成工事原価	¹ 25,831,134	¹ 28,980,147
製品売上原価	4,354,865	4,263,526
売上原価合計	30,185,999	33,243,674
売上総利益		
完成工事総利益	2,865,185	2,413,424
製品売上総利益	982,292	665,053
売上総利益合計	3,847,477	3,078,478
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,691	126,763
従業員給料手当	851,798	823,873
賞与引当金繰入額	88,465	78,624
退職金	21,242	22,428
退職給付費用	29,990	32,335
法定福利費	130,487	126,173
福利厚生費	36,603	41,365
修繕維持費	10,001	6,421
事務用品費	55,037	50,411
通信交通費	87,038	92,559
動力用水光熱費	13,728	14,104
研究開発費	² 48,998	² 50,918
広告宣伝費	9,777	12,651
貸倒引当金繰入額	17,773	15,028
交際費	7,797	10,309
寄付金	378	498
地代家賃	19,137	19,896
減価償却費	72,304	68,826
租税公課	120,686	109,063
保険料	33,825	34,749
雑費	40,642	93,909
販売費及び一般管理費合計	1,813,406	1,830,912
営業利益	2,034,071	1,247,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,094	6,542
受取配当金	3 154,401	3 38,934
保険関連収入	4,115	12,188
受取賃貸料	6,013	6,257
その他	14,400	6,171
営業外収益合計	186,025	70,095
営業外費用		
支払利息	56,192	45,729
その他	9,660	4,114
営業外費用合計	65,852	49,843
経常利益	2,154,244	1,267,817
特別利益		
固定資産売却益	4 18,536	4 11,749
関係会社清算益	15,228	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	25,248
特別利益合計	33,764	36,998
特別損失		
固定資産除却損	5 7,420	5 38,430
固定資産売却損	6 2,494	-
減損損失	7 3,424	7 89
特別損失合計	13,339	38,519
税引前当期純利益	2,174,669	1,266,296
法人税、住民税及び事業税	602,316	200,087
法人税等調整額	61,166	238,152
法人税等合計	663,483	438,240
当期純利益	1,511,186	828,055

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,097,100	23.6	7,693,419	26.5
労務費		4,249,775	16.4	4,390,199	15.2
外注費		8,179,474	31.7	9,074,018	31.3
経費		7,304,782	28.3	7,822,508	27.0
(うち人件費)		(2,206,022)	(8.5)	(2,340,292)	(8.1)
計		25,831,134	100.0	28,980,147	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,131,677	64.2	4,628,078	66.7
労務費		380,843	5.9	384,679	5.5
経費		1,926,973	29.9	1,927,310	27.8
(うち人件費)		(281,759)	(4.4)	(277,038)	(4.0)
当期製品等売上総費用		6,439,493	100.0	6,940,068	100.0
内部振替原価		2,084,628		2,676,541	
計		4,354,865		4,263,526	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	6,740,552	6,740,552
当期変動額						
剰余金の配当					111,679	111,679
当期純利益					1,511,186	1,511,186
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,399,507	1,399,507
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,140,059	8,140,059

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,784	9,356,871	202,261	1,698,058	1,900,319	11,257,191
当期変動額						
剰余金の配当		111,679				111,679
当期純利益		1,511,186				1,511,186
自己株式の取得	345	345				345
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			581	-	581	581
当期変動額合計	345	1,399,162	581	-	581	1,398,580
当期末残高	5,129	10,756,033	201,679	1,698,058	1,899,738	12,655,771

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,140,059	8,140,059
当期変動額						
剰余金の配当					159,528	159,528
当期純利益					828,055	828,055
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	668,527	668,527
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,808,586	8,808,586

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,129	10,756,033	201,679	1,698,058	1,899,738	12,655,771
当期変動額						
剰余金の配当		159,528				159,528
当期純利益		828,055				828,055
自己株式の取得	314	314				314
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,661		48,661	48,661
当期変動額合計	314	668,212	48,661	-	48,661	716,873
当期末残高	5,444	11,424,245	250,340	1,698,058	1,948,399	13,372,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(6) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金及び違約金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物	1,839,486	1,693,405
土地	5,303,328	5,290,008
合計	7,192,814	7,033,414

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円
長期借入金	1,107,350	793,150
合計	2,907,350	2,593,150

2 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	93,900千円	91,659千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		96,696千円
支払手形		2,183

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	69,300千円	35,000千円

- 2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	48,998千円	50,918千円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	136,856千円	20,605千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	18,536千円	11,749千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	6,904千円	24,043千円
構築物	46	14
機械装置	264	14,324
工具器具	83	0
備品	121	47
合計	7,420	38,430

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	2,494千円	

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	3,333千円
中部圏	遊休資産	土地	91千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,424千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	26千円
中部圏	遊休資産	土地	62千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失89千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,331	1,296		25,627

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,296株

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,627	572	20,934	5,265

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 540株(株式併合前540株)

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 32株

株式併合に伴う自己株式の減少 20,934株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ（工具、器具及び備品）及び工事用機械（機械及び装置）であります。

無形固定資産

業務用ソフト（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	30,896千円	31,733千円
1年超	71,279	69,839
合計	102,175	101,572

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	379,077
計	504,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	379,077
計	504,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	9,936千円	9,453千円
賞与引当金	139,971	114,104
工事損失引当金	21,413	10,710
未払事業税	1,730	1,734
独占禁止法関連損失引当金	104,158	
その他	39,741	24,096
繰延税金資産小計	316,951	160,098
評価性引当額		
繰延税金資産合計	316,951	160,098
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産の純額	316,951	160,098
固定資産		
貸倒引当金	12,568	10,642
関係会社株式評価損	21,420	21,420
退職給付引当金	758,095	676,944
減損損失	267,323	267,350
その他	21,466	18,748
繰延税金資産小計	1,080,873	995,106
評価性引当額	296,332	292,220
繰延税金資産合計	784,540	702,886
繰延税金負債との相殺	112,362	134,080
繰延税金資産の純額	672,178	568,805
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	81,363	103,436
合併による時価評価差額金	29,434	29,434
その他	1,564	1,209
繰延税金負債合計	112,362	134,080
繰延税金資産との相殺	112,362	134,080
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		3.0%
評価性引当額の増減		0.3%
過年度法人税等		0.0%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	18,308千円	16,146千円
時の経過による調整額	138	54
資産除去債務の履行による減少額	2,300	
期末残高	16,146	16,091

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,966.61円	4,191.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,655,771	13,372,645
普通株式に係る純資産額(千円)	12,655,771	13,372,645
普通株式の発行済株式数(千株)	3,195	3,195
普通株式の自己株式数(千株)	5	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,190	3,190

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	473.61円	259.54円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,511,186	828,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,511,186	828,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	60,000	243,600
東京瓦斯(株)	38,600	108,909
東亜建設工業(株)	31,400	70,650
(株)みずほフィナンシャルグループ	291,740	55,839
水戸証券(株)	130,000	54,470
野村ホールディングス(株)	75,000	46,147
日工(株)	15,400	35,558
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	24,813
関西国際空港(株)	460	23,000
(株)りそなホールディングス	39,000	21,918
第一生命ホールディングス(株)	6,700	13,014
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	200	10,000
中部国際空港(株)	100	5,000
鳳ホールディングス(株)	100,000	5,000
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1,443
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
計	1,132,460	761,641

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,236,179	256,948	89,426	6,403,701	3,903,891	161,813	2,499,809
構築物	1,526,646	60,397	7,123	1,579,920	1,281,640	35,066	298,280
機械及び装置	8,111,264	407,574	451,783	8,067,055	7,182,661	347,718	884,394
車両運搬具	13,109		5,927	7,182	7,182	512	0
工具、器具及び備品	645,932	67,911	34,067	679,776	600,690	42,279	79,086
土地	5,863,268 [2,584,581]	300	89 (89)	5,863,479 [2,584,581]			5,863,479
リース資産	102,338	25,416	33,040	94,714	37,815	16,147	56,898
建設仮勘定	98,197	649,366	730,299	17,263			17,263
有形固定資産計	22,596,936	1,467,914	1,351,756 (89)	22,713,095	13,013,882	603,537	9,699,212
無形固定資産							
ソフトウェア				39,530	27,146	7,504	12,384
電話加入権				14,942			14,942
リース資産				14,760	5,597	1,791	9,162
無形固定資産計				69,233	32,743	9,295	36,490

(注) 1 []内は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額（税効果控除前）であります。

2 当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜合材工場	アスファルト合材工場製造設備	80,181千円
	静岡営業所	事務所建替工事	71,342
	山口営業所	事務所建替工事	66,259
機械及び装置	横浜合材工場	アスファルト合材工場製造設備	116,075
機械及び装置	機械センター	建設用機械	101,500

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	横浜合材工場	アスファルト合材工場製造設備	178,085千円
	機械センター	建設用機械	173,437

5 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,228	21,043	19,444	9,153	65,674
賞与引当金	372,800	320,600	372,800		320,600
完成工事補償引当金	28,766	13,300	28,766		13,300
工事損失引当金	69,300	35,000	69,300		35,000
独占禁止法関連損失引当金	337,081		311,832	25,248	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 独占禁止法関連損失引当金の当期減少額(その他)は、確定額との差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	13,782
預金	
当座預金	1,703,569
普通預金	774,821
計	2,478,391
合計	2,492,173

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)創誠	188,983
五洋建設(株)	135,740
大林道路(株)	120,666
三井住建道路(株)	104,933
世紀東急工業(株)	71,642
その他	1,261,664
合計	1,883,630

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年4月	636,885
" 5月	511,820
" 6月	349,779
" 7月	360,035
" 8月以降	25,109
合計	1,883,630

(注)平成30年4月期日の金額には期末日満期手形96,696千円が含まれております。

(c)完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本高速道路(株)	1,993,095
中日本高速道路(株)	1,416,201
国土交通省	909,528
東京ガス(株)	641,151
浅沼組(株)	399,175
その他	5,623,972
合計	10,983,124

(d)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大志建設(株)	43,642
岩手ニチレキ(株)	29,835
共同企業体アスプラザやまびこ	22,666
三河舗装建設(株)	18,678
鈴中工業(株)	15,650
その他	1,346,632
合計	1,477,105

(e)完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成30年3月 計上額	10,983,124	1,477,105
平成29年3月以前計上額		
合計	10,983,124	1,477,105

(八)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
680,619	28,940,812	28,980,147	641,283

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	147,432千円
労務費	117,638
外注費	205,875
経費	170,336
計	641,283

(二)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工用材料	147,624
器材部品	60,996
合計	208,620

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	631,305
東亜道路工業(株)	158,104
高沢産業(株)	156,868
前田道路(株)	154,705
伊藤忠エネクス(株)	104,022
その他	3,226,515
合計	4,431,522

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年4月	1,197,408
” 5月	1,043,242
” 6月	1,053,569
” 7月	1,095,128
” 8月	42,172
合計	4,431,522

(注)平成30年4月期日の金額には期末日満期手形2,183千円が含まれております。

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ガス(株)	264,310
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	56,059
ジャパンパイル(株)	47,520
西尾レントール(株)	47,298
瑞穂瀝青工業(株)	45,985
その他	3,610,027
合計	4,071,200

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	1,100,000	運転資金	平成30年9月28日	
(株)みずほ銀行	700,000	運転資金	平成30年9月21日	
計	1,800,000			
一年以内返済予定の長期借入金	345,300	固定資産取得		
合計	2,145,300			

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
348,934	9,397,273	9,198,200	548,007

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マシン ケアテック(株)	60,264
住友建機販売(株)	37,260
秩父産業(株)	14,580
その他	43,394
合計	155,498

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年 4月	105,524
” 5月	8,181
” 6月	30,213
” 7月	11,579
合計	155,498

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,802,403
未認識数理計算上の差異	15,337
年金資産	2,574,828
合計	2,212,236

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年7月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年1月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。